

平成30年度

# 葛 卷 町 財 務 書 類

令和2年3月 総務企画課



## 目 次

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について	1
2. 一般会計財務書類の概要	2
3. 一般会計財務書類	
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10
(5) 注記	11
(6) 付属明細書	
①有形固定資産の明細	15
②有形固定資産に係る行政目的別の明細	17
③投資及び出資金の明細	19
④基金の明細	21
⑤貸付金の明細	22
⑥長期延滞債権の明細	23
⑦未収金の明細	24
⑧地方債等の明細（借入先）	25
⑨地方債等の明細（利率別、返済期間別）	26
⑩引当金の明細	27
⑪補助金等の明細	28
⑫財源の明細	29
⑬財源情報の明細	30
⑭資金の明細	31
4. 全体会計財務書類	
(1) 貸借対照表	32
(2) 行政コスト計算書	33
(3) 純資産変動計算書	34
(4) 資金収支計算書	35
(5) 注記	36
5. 連結会計財務書類	
(1) 貸借対照表	39
(2) 行政コスト計算書	40
(3) 純資産変動計算書	41
(4) 資金収支計算書	42
(5) 注記	43

# 1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について

地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計が採用されています。

単式簿記による現金主義会計は、現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に適しています。しかし、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））について、住民のみなさんへの説明責任をより適切に図る観点から、複式簿記による発生主義会計による財務書類を作成しています。（地方公会計の整備）

地方公会計の整備については、これまでも全国の自治体で進められてきましたが、複数の作成基準が存在し、各団体間の比較ができない状況でした。

このことから、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全国一律の基準に基づく財務書類の作成が要請されたところであり、これを受けて、当町においても平成 28 年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## ○対象となる会計の範囲

区 分		対象となる会計
連結会計	一般会計等	一般会計
	事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計 農業集落排水事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
	企業会計	国民健康保険病院事業会計 水道事業会計
	一部事務組合	市町村総合事務組合 後期高齢者医療広域連合 盛岡地区広域消防組合 盛岡北部行政事務組合
	第三セクター等	一般社団法人 葛巻町畜産開発公社 株式会社 グリーンテージくずまき 株式会社 岩手くずまきワイン

# 一般会計財務書類の概要

## (1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 平成 30 年度（基準日：平成 31 年 3 月 31 日）

出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）を含む。

## (2) 貸借対照表（B S）

貸借対照表は、会計年度末時点で住民サービスを提供するために所有する資産（土地、建物、基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

### 【資 産】

将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等を表します。

### 【負 債】

将来の世代の負担となる債務を表します。

### 【純資産】

これまでの世代の負担であり、マイナス残高の場合は将来負担を表します。

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">建物及び工作物・車両等</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">施設等整備に係る債務等</div>
固定資産（詳細は次頁を参照） 土地 13 億 9,899 万円 立木竹 1 億 617 万円 建物 56 億 6,599 万円 工作物 5 億 1,497 万円 物品 1 億 5,304 万円 その他 74 億 6,611 万円	地方債等 78 億 8,706 万円 その他 2,294 万円  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">職員に係る福利厚生等の債務等</div> 退職手当引当金 9 億 7,517 万円 賞与等引当金 4,764 万円 預り金 3,803 万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">投資その他の資産</div>	<b>負債合計 89 億 7,084 万円</b>
出資金・貸付金等 67 億 3,131 万円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">債務返済の財源等</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">純資産残高</div>
流動資産 現金預金 8 億 3,289 万円 未収金 472 万円 財政調整基金 8 億 5,295 万円	資産合計－負債合計＝純資産合計 147 億 5,630 万円
<b>資産合計 237 億 2,714 万円</b>	<b>純資産合計 147 億 5,630 万円</b>

## 施設設備と減価償却について

消防施設や車両等は、年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。財務書類では、この経年劣化を減価償却費として表します。

消防施設や車両等には、それぞれに法令で定められた耐用年数（使用に耐える年数）があり、取得価額を耐用年数で等分して減価償却することから、減価償却累計額の比率が多くなると施設設備が老朽化していることを表します。

資産の科目名・金額	減価償却率
<p style="text-align: center;">建物（庁舎、学校等）</p> <p>建物（取得価額）（A）           149 億 8,183 万円</p> <p>建物減価償却累計額（B）       93 億 1,584 万円</p> <p>差額（A）－（B）               56 億 6,599 万円</p>	62.2%
<p style="text-align: center;">工作物（プール、駐車場等）</p> <p>工作物（取得価額）（A）       7 億 3,022 万円</p> <p>工作物減価償却累計額（B）     2 億 1,525 万円</p> <p>差額（A）－（B）               5 億 1,497 万円</p>	29.5%
<p style="text-align: center;">物品（車両等）</p> <p>物品（取得価額）（A）       9 億 6,684 万円</p> <p>物品減価償却累計額（B）       8 億 1,380 万円</p> <p>差額（A）－（B）               1 億 5,304 万円</p>	84.2%
<p style="text-align: center;">インフラ建物（公園建物等）</p> <p>建物（取得価額）（A）       7,410 万円</p> <p>建物減価償却累計額（B）       6,703 万円</p> <p>差額（A）－（B）               707 万円</p>	90.5%
<p style="text-align: center;">インフラ工作物（道路、橋梁等）</p> <p>工作物（取得価額）（A）       214 億 3,982 万円</p> <p>工作物減価償却累計額（B）     147 億 2,381 万円</p> <p>差額（A）－（B）               67 億 1,601 万円</p>	68.7%

### (3) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

#### 【費用】

日常的（毎会計年度経常的に発生する費用）、臨時（除却した資産の帳簿価格等）にかかる費用を表します。

#### 【収益】

日常的（毎会計年度経常的に発生する収益）、臨時（資産売却時の収益等）に受ける収益を表します。

#### 【純行政コスト】

行政活動にかかる費用の純額です。

この費用は、構成市町からの負担金や行政他団体からの負担金で賄われています。

<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">日常的にかかるコスト</div>	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">日常的に受ける収益</div>
人件費 給与や退職引当、共済掛金等 <p style="text-align: right;">8 億 4,915 万円</p> 物件費等 消耗品、維持補修費、減価償却費等 <p style="text-align: right;">20 億 430 万円</p> 移転費用 活動補助金、退職手当負担金、税金等 <p style="text-align: right;">20 億 298 万円</p> その他の業務費用 支払利息、火災保険料等 <p style="text-align: right;">5,167 万円</p>	使用料及び手数料 施設使用料等 <p style="text-align: right;">5,192 万円</p> その他経常収益 雑収入ほか <p style="text-align: right;">2 億 万円</p>
	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">臨時に受ける収益</div>
	引当金の取崩しなど <p style="text-align: right;">5 万円</p>
	<b>収益計 3 億 1,829 万円</b>
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">臨時にかかるコスト</div>	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">純行政コスト</div>
災害復旧事業費 災害復旧に係る費用 <p style="text-align: right;">1 億 8,992 万円</p> 資産除売却損 廃棄資産の取壊し費用等 <p style="text-align: right;">98 万円</p> その他 <p style="text-align: right;">960 万円</p>	費用－収益＝純行政コスト
<b>費用計 51 億 860 万円</b>	<b>純行政コスト 47 億 9,031 万円</b>

#### (4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高 (A)	145 億 2,451 万円
<b>純行政コストの財源計算</b>	
純行政コスト	△47 億 9,031 万円
財源 (税収等、国県等補助金)	50 億 2,212 万円
<b>純資産の評価増減、寄付等</b>	
純資産評価差額	△2 万円
無償所管換等 (寄贈による資産の増加)	- 万円
本年度純資産変動額 (B)	2 億 3,179 万円
本年度末純資産残高 (A) + (B)	147 億 5,630 万円

## (5) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

### 【業務活動収支】

業務活動（人件費や物件費、災害復旧事業費等の支出、使用料や手数料、補助金等の収入）による資金の収支を表します。

### 【投資活動収支】

投資活動（資産の取得や基金の積立等の支出、資産の売却や基金の取崩等の収入）による資金の収支を表します。

### 【財務活動収支】

財務活動（地方債の償還等の支出、地方債発行等の収入）による資金の収支を表します。

業務活動収支	
業務支出	39億 8,863万円
業務収入	47億 4,602万円
臨時支出	1億 万円
臨時収入	1億 万円
<b>業務活動収支 (A)</b>	<b>7億 万円</b>
投資活動収支	
投資活動支出	15億 6,993万円
投資活動収入	8億 199万円
<b>投資活動収支 (B)</b>	<b>△7億 6,794万円</b>
財務活動収支	
財務活動支出	6億 7,686万円
財務活動収入	8億 5,444万円
<b>財務活動収支 (C)</b>	<b>1億 7,758万円</b>
<b>本年度資金収支額 (A) + (B) + (C)</b>	<b>1億 5,459万円</b>
<b>前年度末資金残高 (D)</b>	<b>6億 4,027万円</b>
<b>本年度末資金残高 (A) + (B) + (C) + (D)</b>	<b>7億 9,486万円</b>

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金 3,803 万円を含めた 8 億 3,289 万円が残高となります。



## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,036,572	固定負債	8,313,338
有形固定資産	15,305,262	地方債	7,323,093
事業用資産	7,722,131	長期未払金	-
土地	1,398,988	退職手当引当金	975,169
立木竹	106,167	損失補償等引当金	-
建物	14,981,827	その他	15,076
建物減価償却累計額	-9,315,839	流動負債	657,498
工作物	730,218	1年内償還予定地方債	563,966
工作物減価償却累計額	-215,248	未払金	7,863
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,638
航空機	-	預り金	38,032
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,970,836
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	36,018	固定資産等形成分	22,889,525
インフラ資産	7,430,090	余剰分(不足分)	-8,133,222
土地	230,474		
建物	74,099		
建物減価償却累計額	-67,030		
工作物	21,439,821		
工作物減価償却累計額	-14,723,806		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	476,534		
物品	966,843		
物品減価償却累計額	-813,803		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	6,731,310		
投資及び出資金	2,148,656		
有価証券	-		
出資金	2,144,976		
その他	3,679		
投資損失引当金	-544,265		
長期延滞債権	29,503		
長期貸付金	31,964		
基金	5,065,452		
減債基金	620,827		
その他	4,444,625		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,690,566		
現金預金	832,895		
未収金	4,718		
短期貸付金	-		
基金	852,953		
財政調整基金	852,953		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,727,138	純資産合計	14,756,302
		負債及び純資産合計	23,727,138

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,908,094
業務費用	2,905,114
人件費	849,151
職員給与費	605,967
賞与等引当金繰入額	47,638
退職手当引当金繰入額	-
その他	195,546
物件費等	2,004,295
物件費	940,718
維持補修費	145,445
減価償却費	918,133
その他	-
その他の業務費用	51,667
支払利息	35,842
徴収不能引当金繰入額	-
その他	15,825
移転費用	2,002,981
補助金等	1,347,554
社会保障給付	398,870
他会計への繰出金	251,317
その他	5,240
経常収益	318,236
使用料及び手数料	51,912
その他	266,324
純経常行政コスト	4,589,858
臨時損失	200,501
災害復旧事業費	189,923
資産除売却損	983
投資損失引当金繰入額	8,371
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,224
臨時利益	51
資産売却益	51
その他	-
純行政コスト	4,790,308

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	14,524,516	22,705,286	-8,180,770	
純行政コスト(△)	-4,790,308		-4,790,308	
財源	5,022,117		5,022,117	
税収等	3,967,267		3,967,267	
国県等補助金	1,054,850		1,054,850	
本年度差額	231,809		231,809	
固定資産等の変動(内部変動)		184,261	-184,261	
有形固定資産等の増加		1,016,659	-1,016,659	
有形固定資産等の減少		-919,051	919,051	
貸付金・基金等の増加		110,635	-110,635	
貸付金・基金等の減少		-23,981	23,981	
資産評価差額	-22	-22		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	231,786	184,239	47,547	
本年度末純資産残高	14,756,302	22,889,525	-8,133,222	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,988,634
業務費用支出	1,985,654
人件費支出	847,825
物件費等支出	1,086,162
支払利息支出	35,842
その他の支出	15,825
移転費用支出	2,002,981
補助金等支出	1,347,554
社会保障給付支出	398,870
他会計への繰出支出	251,317
その他の支出	5,240
業務収入	4,746,017
税込等収入	3,969,807
国県等補助金収入	529,835
使用料及び手数料収入	52,087
その他の収入	194,287
臨時支出	190,906
災害復旧事業費支出	189,923
その他の支出	983
臨時収入	178,477
<b>業務活動収支</b>	<b>744,954</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,569,930
公共施設等整備費支出	1,015,742
基金積立金支出	484,300
投資及び出資金支出	51,235
貸付金支出	18,654
その他の支出	-
投資活動収入	801,988
国県等補助金収入	346,537
基金取崩収入	424,900
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	51
その他の収入	500
<b>投資活動収支</b>	<b>-767,942</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	676,863
地方債償還支出	-
その他の支出	676,863
財務活動収入	854,439
地方債発行収入	854,439
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>177,576</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>154,588</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>640,276</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>794,864</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>33,700</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,332</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>38,032</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>832,895</b>

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券 ……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち葛巻町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	.....	— %
連結実質赤字比	.....	— %
実質公債費比率	.....	6.3 %
将来負担比率	.....	16.2 %
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額       28.5 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 ..... 444.1 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲  
予算において、財産収入として措置されている公共資産
  - イ 内訳  
なし
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 ..... 7,212.7 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,674.8 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	557.1 百万円
将来負担額	13,601.6 百万円
充当可能基金額	5,872.7 百万円
特定財源見込額	8.0 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,212.7 百万円
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
23 百万円

### (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 …………… 13 百万円  
 ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,221 百万円	6,426 百万円
差額(繰越金)	640 百万円	—
資金収支計算書	6,581 百万円	6,426 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 ……………	745 百万円
未収債権額の増加(減少) ……………	△1 百万円
長期延滞債権の増加(減少) ……………	△3 百万円
減価償却費 ……………	△918 百万円
投資損失引当金繰入額 ……………	△8 百万円
賞与等引当金繰入額(増減額) ……………	△1 百万円
退職手当引当金取崩額 ……………	72 百万円
国県等補助金収入(投資活動) ……………	347 百万円
その他の臨時損失 ……………	△1 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 …………… 232 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 ……………	800 百万円
一時借入金に係る利子額 ……………	— 百万円



# 有形固定資産の明細

自治体名: 葛巻町  
 会計: 一般会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
<b>事業用資産</b>	<b>16,690,124,048</b>	<b>573,893,776</b>	<b>10,800,000</b>	<b>17,253,217,824</b>	<b>9,531,087,249</b>	<b>386,017,497</b>	<b>7,722,130,575</b>
土地	1,393,151,208	5,836,457	-	1,398,987,665	-	-	1,398,987,665
立木竹	98,896,200	7,270,560	-	106,166,760	-	-	106,166,760
建物	13,827,761,666	254,584,646	-	14,082,346,312	9,258,350,452	315,067,058	4,823,995,860
建物付属設備	645,476,601	254,004,471	-	899,481,072	57,488,572	44,963,748	841,992,500
工作物	711,716,373	18,501,642	-	730,218,015	215,248,225	25,986,691	514,969,790
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,122,000	22,896,000	-	36,018,000	-	-	36,018,000
<b>インフラ資産</b>	<b>21,806,030,738</b>	<b>445,197,119</b>	<b>30,300,991</b>	<b>22,220,926,866</b>	<b>14,790,836,441</b>	<b>493,376,746</b>	<b>7,430,090,425</b>
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	209,071,028	7,370,352	-	216,441,380	-	-	216,441,380
河川(公共土地)	8	56,160	-	56,168	-	-	56,168
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	23,585	-	-	23,585	-	-	23,585
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	63,066	-	-	63,066	-	-	63,066
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	3,681,981	-	-	3,681,981	-	-	3,681,981
その他(公共土地)	9,143,471	1,064,417	-	10,207,888	-	-	10,207,888
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	74,098,500	-	-	74,098,500	67,029,979	793,175	7,068,521

# 有形固定資産の明細

自治体名: 葛巻町  
 会計: 一般会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	7,020,185,682	34,705,800	-	7,054,891,482	5,762,983,122	75,367,020	1,291,908,360
道路(公共工作物)	10,762,888,838	43,206,480	-	10,806,095,318	6,739,514,793	215,091,084	4,066,580,525
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	278,805,080	20,398,878	-	299,203,958	205,016,620	10,755,230	94,187,338
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	15,935,858	-	-	15,935,858	3,785,936	541,817	12,149,922
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	1,238,842,236	-	-	1,238,842,236	500,109,305	24,530,564	738,732,931
林道(公共工作物)	417,145,828	-	-	417,145,828	232,654,139	7,216,333	184,491,689
その他(公共工作物)	1,607,705,977	-	-	1,607,705,977	1,279,742,547	159,081,523	327,963,430
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	168,439,600	309,011,405	917,364	476,533,641	-	-	476,533,641
<b>物品</b>	<b>929,091,845</b>	<b>37,751,632</b>	-	<b>966,843,477</b>	<b>813,802,600</b>	<b>38,522,760</b>	<b>153,040,877</b>
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	929,091,845	37,751,632	-	966,843,477	813,802,600	38,522,760	153,040,877
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,425,246,631	1,056,842,527	41,100,991	40,440,988,167	25,135,726,290	917,917,003	15,305,261,877

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 葛巻町  
 会計: 一般会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
<b>事業用資産</b>	<b>760,994,705</b>	<b>3,443,494,356</b>	<b>1,091,285,551</b>	<b>505,707,360</b>	<b>870,603,499</b>	<b>135,196,693</b>	<b>914,848,411</b>	<b>7,722,130,575</b>
土地	156,287,998	567,808,597	54,790,776	-	93,406,084	-	526,694,210	1,398,987,665
立木竹	-	-	-	-	19,598,760	86,568,000	-	106,166,760
建物	531,645,829	2,271,100,092	652,239,198	504,863,442	598,938,496	38,554,689	226,654,114	4,823,995,860
建物付属設備	38,864,676	278,282,126	343,621,674	843,918	158,660,100	4,458,002	17,262,004	841,992,500
工作物	11,300,202	315,503,541	38,311,903	-	59	5,616,002	144,238,083	514,969,790
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,896,000	10,800,000	2,322,000	-	-	-	-	36,018,000
<b>インフラ資産</b>	<b>6,194,970,347</b>	-	-	-	<b>916,377,938</b>	<b>12,149,922</b>	<b>306,592,218</b>	<b>7,430,090,425</b>
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	216,441,380	-	-	-	-	-	-	216,441,380
河川(公共土地)	56,168	-	-	-	-	-	-	56,168
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	23,585	-	-	-	-	-	-	23,585
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	63,066	-	-	-	-	-	-	63,066
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	972,012	-	-	-	2,709,969	-	-	3,681,981
その他(公共土地)	10,184,171	-	-	-	-	-	23,717	10,207,888
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	7,068,521	-	-	-	-	-	-	7,068,521
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 葛巻町  
 会計: 一般会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	1,291,908,360	-	-	-	-	-	-	1,291,908,360
道路(公共工作物)	4,066,580,525	-	-	-	-	-	-	4,066,580,525
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	94,187,338	-	-	-	-	-	-	94,187,338
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	12,149,922	-	12,149,922
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	738,732,931	-	-	738,732,931
林道(公共工作物)	9,556,651	-	-	-	174,935,038	-	-	184,491,689
その他(公共工作物)	21,394,929	-	-	-	-	-	306,568,501	327,963,430
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	476,533,641	-	-	-	-	-	-	476,533,641
<b>物品</b>	<b>8,105,364</b>	<b>40,795,928</b>	<b>18,663,814</b>	<b>20,319,470</b>	<b>1,898,110</b>	<b>27,531,724</b>	<b>35,726,467</b>	<b>153,040,877</b>
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	8,105,364	40,795,928	18,663,814	20,319,470	1,898,110	27,531,724	35,726,467	153,040,877
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,964,070,416	3,484,290,284	1,109,949,365	526,026,830	1,788,879,547	174,878,339	1,257,167,096	15,305,261,877

## 投資及び出資金の明細

自治体名:葛巻町

年度:平成30年度

### 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東北電力株	2,485	1,412	3,508,820	500	1,242,500	2,266,320	
合計	2,485	1,412	3,508,820	500	1,242,500	2,266,320	

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊岩手くずまきワイン(旧葛巻高原食品加工株)	40,000,000	369,612,428	101,987,980	267,624,448	98,000,000	40.8%	109,234,469	0	
榊グリーンテージくずまき	19,850,000	65,686,866	28,885,663	36,801,203	22,000,000	90.2%	33,204,722	0	
(一社)葛巻町畜産開発公社	189,000,000	850,177,507	393,790,599	456,386,908	213,000,000	88.7%	404,963,031	0	
国民健康保険病院事業会計	997,606,359	3,870,253,920	3,416,912,599	453,341,321	997,606,359	100.0%	453,341,321	544,265,038	
水道事業会計	796,584,246	3,616,923,806	2,862,854,165	754,069,641	833,125,286	95.6%	720,995,997	0	
合計	2,043,040,605	8,772,654,527	6,804,431,006	1,968,223,521	2,163,731,645	-	1,721,739,540	544,265,038	

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 葛巻町

年度: 平成30年度

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
榎IBC岩手放送	375,000	6,194,460,979	1,998,620,322	4,195,840,657	260,000,000	0.14%	6,051,693	-	375,000	
榎岩手日報社	220,000	9,140,323,328	5,532,689,997	3,607,633,331	200,000,000	0.11%	3,968,397	-	220,000	
榎岩手畜産流通センター	3,310,000	9,131,906,398	4,792,323,773	4,339,582,625	2,880,340,000	0.11%	4,986,918	-	3,310,000	
榎岩手県市町村職員保険保養施設運営管理機構	100,000	59,822,492	41,257,785	18,564,707	10,000,000	1.00%	185,647	-	100,000	
アイジーアールいわて銀河鉄道㈱	3,200,000	5,910,909,000	3,347,746,000	2,563,163,000	1,849,700,000	0.17%	4,434,298	-	3,200,000	
岩手県農業信用基金協会	33,300,000	95,762,940	88,665,798	7,097,142	0	0	0	-	33,300,000	
葛巻町森林組合	26,750,000	783,648,387	663,930,506	119,717,881	93,490,000	28.61%	34,254,501	-	26,750,000	
(公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	2,810,000	3,510,443,015	1,108,962,502	2,401,480,513	-	-	-	-	2,810,000	
(公社)岩手県農産物改良種苗センター	1,000,000	1,106,093,398	818,996,971	287,096,427	-	-	-	-	1,000,000	
ポニースクール岩手	1,000,000	-	-	-	-	-	-	999,999	1	
地方公共団体金融機構	800,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	-	-	-	-	800,000	
(公財)岩手県土木技術振興協会	41,000	3,102,310,137	2,011,154,487	1,091,155,650	-	-	-	-	41,000	
岩手県信用保証協会	10,821,000	264,157,969,820	235,187,630,197	28,970,339,623	-	-	-	-	10,821,000	
盛岡地方農業共済組合(事務所借上)	350,000	-	-	-	-	-	-	-	350,000	
(公財)岩手県水産振興基金	100,000	507,967,415	-	507,967,415	-	-	-	-	100,000	
(公財)岩手県文化振興基金	810,000	-	-	-	-	-	-	809,999	1	
(公財)盛岡地域地場産業振興センター	228,000	609,480,379	31,314,837	578,165,542	-	-	-	-	228,000	
(公財)いわて愛の健康づくり財団	784,000	342,406,354	627,524	341,778,830	-	-	-	-	784,000	
(公財)いわて産業振興センター(旧高度技術振興センター)	970,000	43,606,041,669	40,283,601,284	3,322,440,385	-	-	-	-	970,000	
(公財)いきいき岩手支援財団	960,000	5,276,241,172	43,215,159	5,233,026,013	-	-	-	-	960,000	
(公財)岩手県国際交流協会	1,494,000	1,448,265,899	8,378,301	1,439,887,598	-	-	-	-	1,494,000	
(公財)岩手県農業担い手育成基金	3,380,000	-	-	-	-	-	-	-	3,380,000	
(公財)岩手県林業労働対策基金	2,480,000	3,510,559,088	16,433,002	3,494,126,086	-	-	-	-	2,480,000	
(一財)クリーンいわて事業団	1,191,000	6,804,540,874	2,725,245,815	4,079,295,059	-	-	-	-	1,191,000	
(公財)岩手県暴力団追放推進センター	640,000	775,738,103	2,546,487	773,191,616	-	-	-	-	640,000	
(公財)いわてリハビリテーションセンター	110,000	857,946,864	429,219,573	428,727,291	-	-	-	-	110,000	
(公財)ふるさといわて定住財団	1,513,000	2,949,082,165	3,012,881	2,946,069,284	-	-	-	-	1,513,000	
(一財)新渡戸基金	1,000,000	79,664,492	6,385,996	73,278,496	-	-	-	-	1,000,000	
(公財)盛岡観光コンベンション協会	500,000	362,004,565	20,282,738	341,721,827	-	-	-	-	500,000	
酪農ヘルパー基金	3,679,414	-	-	-	-	-	-	-	3,679,414	
合計	103,916,414	24,959,522,588,933	24,593,170,241,935	366,352,346,998	5,293,530,000		53,881,454	1,809,998	102,106,416	

# 基金の明細

自治体名：葛巻町

年度：平成30年度

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	852,953,135				852,953,135	
減債基金	620,827,072				620,827,072	
生きがい長寿基金	182,524,703				182,524,703	
畜産振興基金	0				0	
ふるさと水と土保全基金	10,270,559				10,270,559	
上原清善青少年健全育成等基金	8,144,902				8,144,902	
生涯学習振興基金	8,390,310				8,390,310	
消防基金	1,408,607				1,408,607	
地域づくり振興基金	840,443,569				840,443,569	
町ふるさとづくり基金	17,017,293				17,017,293	
公共施設等整備基金	3,274,511,351				3,274,511,351	
町災害復興基金	775,542				775,542	
土地開発基金	95,000,000				95,000,000	
郵便料金支払基金	0				0	
収入証紙購入基金	2,000,000				2,000,000	
用品調達基金	2,000,000				2,000,000	
福祉医療資金貸付基金	2,000,000				2,000,000	
家畜導入事業積立金	138,000				138,000	
合 計	5,918,405,043				5,918,405,043	

# 貸付金の明細

自治体名: 葛巻町

年度: 平成30年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【短期貸付金】					
中小企業振興資金融資制度預託金			-	-	
消費者救済資金預託金			-	-	
小計			-	-	
【長期貸付金】					
医師養成事業貸付金	12,800,000	-			
ふるさと融資資金貸付金	8,000,000	-			
看護職員等養成修学資金貸付金	11,164,000	-			
小計	31,964,000				
合計	31,964,000	-	-	-	



# 長期延滞債権の明細

自治体名: 葛巻町

年度: 平成30年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税収等	29,503,001	-
合計	29,503,001	-

## 未収金の明細

自治体名: 葛巻町  
年度: 平成30年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税収等	4,718,093	-
合 計	4,718,093	-

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:葛巻町

年度:平成30年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	49,490,124	10,077,593	49,490,124							
公営住宅建設	46,783,999	3,444,404	7,723,999			39,060,000				
災害復旧	192,677,600	24,369,001	179,025,600		9,300,000	4,352,000				
教育・福祉施設	626,422,221	25,864,990	236,908,221		108,754,000	279,600,000			1,160,000	
一般単独事業	129,488,232	53,372,252	6,794,048	114,694,184		8,000,000				
その他	4,504,301,506	237,212,436	4,147,977,554	356,323,952						
【特別分】										
臨時財政対策債	2,262,657,097	190,030,247	1,603,647,568	564,748,529	25,637,000	68,624,000				
減税補てん債	12,459,546	3,093,420	12,459,546							
退職手当債										
その他	62,778,801	16,501,494	51,268,140	11,510,661						
合計	7,887,059,126	563,965,837	6,295,294,800	1,047,277,326	143,691,000	399,636,000	0	0	0	1,160,000

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名:葛巻町  
 年度:平成30年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,887,059,126	7,284,369,915	592,259,302	4,404,605	2,217,944	3,807,360	0	0	0.382

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:葛巻町  
 年度:平成30年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,887,059,126	55,089,988	71,763,848	154,537,642	125,670,333	302,693,481	2,509,369,096	3,182,053,099	1,032,281,639	453,600,000

26

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:葛巻町  
 年度:平成30年度

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当なし

# 引当金の明細

自治体名: 葛巻町  
年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	535,894,060	8,370,978			544,265,038
退職手当引当金	1,047,206,000			72,037,000	975,169,000
賞与等引当金	46,311,156	47,637,665		46,311,156	47,637,665
合計	1,629,411,216	56,008,643		118,348,156	1,567,071,703

# 補助金等の明細

自治体名: 葛巻町

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	消防施設整備費負担金	盛岡地区広域消防組合	68,784,000	
	自治会館修繕・設備更新負担金	岩手県自治会館管理組合	1,500,000	
	小計		70,284,000	
その他の補助金等	バス路線運行拡大支援対策費補助金	JR.バス東北(株) ほか	13,662,420	
	自治会活動交付金	各自治会	18,838,000	
	社会福祉協議会運営費補助金	葛巻町社会福祉協議会	12,998,000	
	病院事業負担金等	病院事業会計	232,725,000	
	病院事業経営安定化補助金	病院事業会計	75,000,000	
	育成牛預託助成事業費補助金	葛巻町畜産開発公社	12,967,900	
	雇用促進補助金	町内事業所等	18,200,000	
	消防本部運営費補助金	盛岡地区広域消防組合	18,170,000	
	葛巻分署運営費補助金	盛岡地区広域消防組合	178,883,000	
	高等学校教育振興事業費補助金	葛巻高等学校教育振興協議会	10,000,000	
	盛岡北部行政事務組合負担金(衛生費)	盛岡北部行政事務組合	29,400,000	
	その他の補助金		569,238,048	
	退職手当負担金	市町村総合事務組合	76,366,236	
	水道事業会計補助金	葛巻町水道事業会計	10,821,000	
	小計		1,277,269,604	
合計			1,347,553,604	

# 財源の明細

自治体名: 葛巻町

年度: 平成30年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	税収等	3,910,833,045	
		分担金及び負担金	47,179,050	
		寄附金	9,255,000	
		小計	3,967,267,095	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	304,990,000
			県支出金	41,547,000
			計	346,537,000
		経常的補助金	国庫支出金	345,760,365
			県支出金	362,552,155
			計	708,312,520
		小計	1,054,849,520	
		合計		5,022,116,615

## 財源情報の明細

自治体名: 葛巻町

年度: 平成30年度

会計: 一般会計

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	4,790,307,977	708,312,520	266,239,000	3,774,710,624	41,045,833
有形固定資産等の増加	1,016,658,891	346,537,000	588,200,000	81,921,891	0
貸付金・基金等の増加	110,634,580	0	0	110,634,580	0
その他		-	-		0
合計	5,917,601,448	1,054,849,520	854,439,000	3,967,267,095	41,045,833



## 資金の明細

自治体名: 葛巻町

年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金	794,863,593
合計	794,863,593

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,919,156	固定負債	15,547,648
有形固定資産	23,291,918	地方債等	12,854,867
事業用資産	10,764,897	長期未払金	-
土地	1,642,786	退職手当引当金	1,246,233
立木竹	106,167	損失補償等引当金	-
建物	18,133,661	その他	1,446,548
建物減価償却累計額	-9,788,092	流動負債	1,015,708
工作物	856,069	1年内償還予定地方債等	833,749
工作物減価償却累計額	-224,371	未払金	72,018
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,916
航空機	-	預り金	39,481
航空機減価償却累計額	-	その他	544
その他	2,660	負債合計	16,563,356
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	36,018	固定資産等形成分	29,822,403
インフラ資産	12,098,586	余剰分(不足分)	-14,721,797
土地	302,362	他団体出資等分	-
建物	317,572		
建物減価償却累計額	-142,054		
工作物	27,004,753		
工作物減価償却累計額	-16,016,950		
その他	174,619		
その他減価償却累計額	-18,250		
建設仮勘定	476,534		
物品	1,454,044		
物品減価償却累計額	-1,025,609		
無形固定資産	1,555		
ソフトウェア	1,555		
その他	-		
投資その他の資産	5,625,683		
投資及び出資金	358,658		
有価証券	-		
出資金	354,978		
その他	3,679		
長期延滞債権	73,441		
長期貸付金	31,964		
基金	5,161,621		
減債基金	711,996		
その他	4,449,625		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,744,805		
現金預金	1,701,200		
未収金	143,012		
短期貸付金	-		
基金	903,247		
財政調整基金	903,247		
減債基金	-		
棚卸資産	8,957		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,611		
繰延資産	-	純資産合計	15,100,606
資産合計	31,663,962	負債及び純資産合計	31,663,962

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,691,284
業務費用	4,362,424
人件費	1,399,870
職員給与費	933,244
賞与等引当金繰入額	69,916
退職手当引当金繰入額	30,782
その他	365,928
物件費等	2,787,576
物件費	1,160,722
維持補修費	160,693
減価償却費	1,255,939
その他	210,222
その他の業務費用	174,979
支払利息	82,318
徴収不能引当金繰入額	-
その他	92,660
移転費用	2,328,860
補助金等	1,924,719
社会保障給付	398,870
その他	5,271
経常収益	1,015,412
使用料及び手数料	745,571
その他	269,841
純経常行政コスト	5,675,872
臨時損失	330,986
災害復旧事業費	189,923
資産除売却損	983
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140,080
臨時利益	331,202
資産売却益	91
その他	331,111
純行政コスト	5,675,656

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,804,517	28,894,914	-14,090,397	-
純行政コスト(△)	-5,675,656		-5,675,656	-
財源	5,937,254		5,937,254	-
税収等	4,249,924		4,249,924	-
国県等補助金	1,687,331		1,687,331	-
本年度差額	261,599		261,599	-
固定資産等の変動(内部変動)		927,512	-927,512	
有形固定資産等の増加		1,571,492	-1,571,492	
有形固定資産等の減少		-1,256,952	1,256,952	
貸付金・基金等の増加		688,775	-688,775	
貸付金・基金等の減少		-75,803	75,803	
資産評価差額	-22	-22		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-501,382		-501,382	
本年度純資産変動額	-239,805	927,490	-1,167,295	-
本年度末純資産残高	15,100,606	29,822,403	-14,721,797	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,471,183
業務費用支出	3,142,323
人件費支出	1,440,750
物件費等支出	1,527,025
支払利息支出	82,318
その他の支出	92,231
移転費用支出	2,328,860
補助金等支出	1,924,719
社会保障給付支出	398,870
その他の支出	5,271
業務収入	6,018,328
税込等収入	3,885,894
国県等補助金収入	1,162,316
使用料及び手数料収入	772,313
その他の収入	197,804
臨時支出	329,762
災害復旧事業費支出	189,923
その他の支出	139,839
臨時収入	509,589
業務活動収支	726,972
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,107,388
公共施設等整備費支出	1,570,574
基金積立金支出	518,160
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,654
その他の支出	-
投資活動収入	1,012,717
国県等補助金収入	550,717
基金取崩収入	424,900
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	186
その他の収入	6,914
投資活動収支	-1,094,671
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	879,374
地方債等償還支出	102,754
その他の支出	776,620
財務活動収入	1,371,439
地方債等発行収入	1,371,439
その他の収入	-
財務活動収支	492,065
本年度資金収支額	124,366
前年度末資金残高	1,538,802
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,663,169
前年度末歳計外現金残高	33,700
本年度歳計外現金増減額	4,332
本年度末歳計外現金残高	38,032
本年度末現金預金残高	1,701,200

## 全体会計財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券 ……償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち葛巻町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

一般会計

国民健康保険事業勘定特別会計

農業集落排水事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

水道事業会計（公営企業会計）

国民健康保険病院事業会計（公営企業会計）

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

該当資産なし



## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,869,755	固定負債	16,041,464
有形固定資産	24,372,408	地方債等	13,048,509
事業用資産	11,648,251	長期未払金	6,822
土地	2,039,391	退職手当引当金	1,417,313
立木竹	106,167	損失補償等引当金	-
建物	18,906,608	その他	1,568,821
建物減価償却累計額	-10,249,948	流動負債	1,530,245
工作物	1,204,775	1年内償還予定地方債等	1,084,072
工作物減価償却累計額	-407,823	未払金	230,646
船舶	-	未払費用	36,296
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,967
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,049
航空機	-	預り金	43,745
航空機減価償却累計額	-	その他	50,469
その他	2,660	負債合計	17,571,709
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	46,421	固定資産等形成分	30,773,002
インフラ資産	12,098,586	余剰分(不足分)	-14,960,810
土地	302,362	他団体出資等分	-
建物	317,572		
建物減価償却累計額	-142,054		
工作物	27,004,753		
工作物減価償却累計額	-16,016,950		
その他	174,619		
その他減価償却累計額	-18,250		
建設仮勘定	476,534		
物品	1,768,160		
物品減価償却累計額	-1,142,589		
無形固定資産	2,140		
ソフトウェア	1,609		
その他	532		
投資その他の資産	5,495,207		
投資及び出資金	109,808		
有価証券	-		
出資金	106,128		
その他	3,679		
長期延滞債権	74,606		
長期貸付金	31,964		
基金	5,264,675		
減債基金	711,996		
その他	4,552,679		
その他	14,437		
徴収不能引当金	-283		
流動資産	3,513,906		
現金預金	2,009,994		
未収金	294,375		
短期貸付金	-		
基金	903,247		
財政調整基金	903,247		
減債基金	-		
棚卸資産	279,027		
その他	40,092		
徴収不能引当金	-12,830		
繰延資産	241	純資産合計	15,812,193
資産合計	33,383,902	負債及び純資産合計	33,383,902

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,799,678
業務費用	6,400,228
人件費	2,017,940
職員給与費	1,259,157
賞与等引当金繰入額	82,049
退職手当引当金繰入額	34,600
その他	642,133
物件費等	4,160,240
物件費	1,965,054
維持補修費	166,076
減価償却費	1,309,618
その他	719,491
その他の業務費用	222,048
支払利息	92,834
徴収不能引当金繰入額	428
その他	128,787
移転費用	3,399,450
補助金等	2,068,619
社会保障給付	1,309,451
その他	21,381
経常収益	2,770,724
使用料及び手数料	767,615
その他	2,003,109
純経常行政コスト	7,028,954
臨時損失	333,698
災害復旧事業費	189,923
資産除売却損	1,448
損失補償等引当金繰入額	-
その他	142,327
臨時利益	338,917
資産売却益	94
その他	338,823
純行政コスト	7,023,734

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,463,466	29,836,318	-14,372,853	-
純行政コスト(△)	-7,023,734		-7,023,734	-
財源	7,361,578		7,361,578	-
税収等	4,936,822		4,936,822	-
国県等補助金	2,424,755		2,424,755	-
本年度差額	337,843		337,843	-
固定資産等の変動(内部変動)		929,796	-929,796	
有形固定資産等の増加		1,713,309	-1,713,309	
有形固定資産等の減少		-1,396,156	1,396,156	
貸付金・基金等の増加		689,868	-689,868	
貸付金・基金等の減少		-77,225	77,225	
資産評価差額	-22	-22		
無償所管換等	-890	-890		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-23,223	-19,890	-3,333	-
その他	-500,874	27,691	-528,565	
本年度純資産変動額	-187,167	936,684	-1,123,851	-
本年度末純資産残高	15,812,193	30,773,002	-14,960,810	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,876,871
業務費用支出	3,493,373
人件費支出	1,652,488
物件費等支出	1,633,880
支払利息支出	83,934
その他の支出	123,071
移転費用支出	3,383,498
補助金等支出	2,068,619
社会保障給付支出	1,309,451
その他の支出	5,429
業務収入	7,514,698
税収等収入	4,615,490
国県等補助金収入	1,899,741
使用料及び手数料収入	794,357
その他の収入	205,110
臨時支出	330,116
災害復旧事業費支出	189,923
その他の支出	140,192
臨時収入	509,589
業務活動収支	817,300
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,136,100
公共施設等整備費支出	1,590,588
基金積立金支出	526,859
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,654
その他の支出	-
投資活動収入	1,022,043
国県等補助金収入	550,717
基金取崩収入	434,223
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	189
その他の収入	6,914
投資活動収支	-1,114,057
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	913,667
地方債等償還支出	129,969
その他の支出	783,698
財務活動収入	1,388,463
地方債等発行収入	1,388,463
その他の収入	-
財務活動収支	474,795
本年度資金収支額	178,038
前年度末資金残高	1,799,055
比例連結割合変更に伴う差額	-6,216
本年度末資金残高	1,970,877
前年度末歳計外現金残高	34,880
本年度歳計外現金増減額	4,237
本年度末歳計外現金残高	39,117
本年度末現金預金残高	2,009,994

## 連結会計財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券 ……償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち葛巻町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

#### ア 連結対象会計

一般会計

国民健康保険事業勘定特別会計

農業集落排水事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

水道事業会計（公営企業会計）

国民健康保険病院事業会計（公営企業会計）

#### イ 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	—
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	0.6%
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	4.3%
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合	比例連結	12%
葛巻町畜産開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社グリーンテージ葛巻	第三セクター等	全部連結	—
株式会社岩手くずまきワイン	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、原則として現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし